



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ
コード番号 9993 URL <http://yamazawa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211
定時株主総会開催予定日 平成30年5月29日 配当支払開始予定日 平成30年5月30日
有価証券報告書提出予定日 平成30年5月29日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 アナリスト・機関投資家向け

百万円未満切捨て

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	114,303	0.2	1,159	△25.3	1,231	△24.3	389	△71.4
29年2月期	114,111	△0.1	1,551	△14.6	1,625	△18.3	1,361	163.3

(注) 包括利益 30年2月期 388百万円 (△72.9%) 29年2月期 1,432百万円 (234.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	35.74	35.67	1.3	2.4	1.0
29年2月期	125.04	124.82	4.7	3.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	50,906	29,297	57.5	2,688.36
29年2月期	51,799	29,265	56.5	2,685.88

(参考) 自己資本 30年2月期 29,272百万円 29年2月期 29,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	1,884	△3,437	△57	4,593
29年2月期	3,172	691	△3,175	6,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00	359	26.4	1.3
30年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00	359	92.3	1.2
31年2月期(予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		74.8	

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,400	△4.2	700	26.4	710	21.8	500	40.8	45.92
通期	114,500	0.2	1,250	7.9	1,280	4.0	480	23.4	44.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年2月期	10,960,825株	29年2月期	10,960,825株
30年2月期	72,046株	29年2月期	73,402株
30年2月期	10,888,491株	29年2月期	10,886,594株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	90,816	△0.2	816	△35.5	865	△33.9	266	△80.4
29年2月期	91,028	0.4	1,265	△15.9	1,310	△14.9	1,361	347.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	24.50	24.45
29年2月期	125.03	124.81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年2月期	43,324	27,031	27,031	27,031	62.3	2,480.23	2,480.23	
29年2月期	44,071	27,124	27,124	27,124	61.5	2,489.27	2,489.27	

(参考) 自己資本 30年2月期 27,006百万円 29年2月期 27,101百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需の拡大を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、実質賃金の上昇は一部に留まり、個人消費における景気回復の実感は乏しく、消費動向の先行きは不透明な状態が続いております。

小売業界におきましては、依然として続く節約志向の中、特に生鮮食品において、天候不順や収穫減少に起因する仕入価格の上昇により、商品の供給・販売状況は非常に厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『全員の努力で改革推進』『お客様の満足のために』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,143億3百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は11億59百万円（同25.3%減）、経常利益は12億31百万円（同24.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億89百万円（同71.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行ってまいりました。「水曜均一祭」は毎週恒例の企画となっており、食料品を中心にお買い得商品を多数揃え、好評を得ております。

商品面におきましては、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の「株式会社サンコー食品」による当社オリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。また、地産地消推進の一環として、農業生産法人「株式会社ヤマザワ西蔵王高原ファーム」と連携を図り、鮮度の良い野菜を山形市内の店舗を中心に販売してまいりました。

カード戦略におきましては、当社グループでご利用いただける電子マネー機能付きポイントカード「にこかカード」の利用拡大のため、電子マネー決済での特典付与による販促活動を継続的に実施しております。「にこかカード」の会員数は、当期末時点で約67万人となりました。

設備投資といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして、平成29年4月に「村山駅西店」（山形県村山市）を新規開店いたしました。同店におきましては、近年の取り組みであるレンジアップ商品等の簡便性商品の充実、サラダステーションの展開強化、インスタペーカーリー及びビートインコーナーの設置、店内・駐車場へのLED照明の採用等、より利便性が高く環境へ配慮した店づくりを行いました。村山店に次ぐ村山市への出店は、山形県北村山地域におけるさらなるドミナント形成を目的としております。また、平成29年8月下旬より建て替えのため営業を休止しておりました「漆山店」（山形県山形市）は、昭和54年6月の開店以来38年が経過した旧店舗を解体し、同一敷地内に新店舗を設けて平成29年11月に新装開店いたしました。同店におきましては、かねてから要望のありましたインスタペーカーリーの設置をはじめとした売場構成や品揃えの強化に取り組み、地域のお客様からより一層の支持をいただけるような店づくりを行いました。

既存店の活性化といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして、平成29年4月に「北町店」（山形県山形市）、同年8月に「天童北店」（山形県天童市）、同年12月に「高畠店」（山形県東置賜郡高畠町）の改装をそれぞれ実施いたしました。また、よねや商事株式会社におきまして、平成29年7月に「浅舞店」（秋田県横手市）の改装を実施いたしました。

以上によりまして、株式会社ヤマザワの店舗が山形県内43店舗、宮城県内24店舗、よねや商事株式会社の店舗が秋田県内9店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は76店舗となりました。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は1,006億46百万円（同0.1%減）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、主力の医薬品と化粧品のカウンセリング及び客数伸張のための販促活動に力を入れ、販売を強化してまいりました。

設備投資といたしましては、平成29年4月に「ドラッグ村山駅西店」（山形県村山市）、同年11月に「ドラッグ漆山店」（山形県山形市）を新規開店いたしました。いずれも、スーパーマーケット事業における新規開店や建て替えに伴うスーパーマーケット併設型店舗の出店であります。なお、平成29年12月に「ドラッグ南光台店」（宮城県仙台市）を閉店いたしております。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は136億44百万円（同2.2%増）となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は13百万円となりました。

(次期の見通し)

今後におきましては、雇用・所得の改善や内需拡大により、経済は緩やかに回復し、戦後最長の景気回復に達する見通しとされておりますが、金融資本市場の動向や海外の地政学的リスク等が懸念され、景気の先行き感はまだ不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、賃金上昇による消費回復を受けた売上増加、人手不足を背景とした省力化投資による効率化等が期待されておりますが、競合激化、ECの拡大、人件費、設備費等コストの高止まりにより収益状況はますます厳しくなっており、より顧客ニーズをとらえた販売業務、より生産性の高い店舗運営が求められております。

このような環境の中、引き続き当社グループの経営理念であります「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」ことを目指し、食品スーパーマーケットとしてお客様にとって選びやすく買いやすい売場の実現や、イベント・賑わいのある売場づくり、笑顔の接客を進めてまいります。

また、地産地消を推進し、生鮮食品の品揃え強化を更に進め「より安全・安心な商品」の販売に努めるとともに、お客様の立場に立ったオリジナル商品の開発や商品の改廃をスピーディーに行い、機会ロスや在庫の削減に努めてまいります。

更に、QCサークルの実践、作業改善による生産性の向上や、新規出店開発、企業規模拡大のために必要な人材の育成、経費の削減に努めてまいります。

来期の設備投資につきましては、株式会社ヤマザワにおきまして、上期において、「宮内店」(山形県南陽市)の近隣地への新設移転を実施いたします(平成30年3月16日開店)。併せて既存店活性化のための改装を行ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高1,145億円、営業利益12億50百万円、経常利益12億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は123億68百万円(前連結会計年度末138億61百万円)となり、前連結会計年度末と比べ14億93百万円減少しました。これは主に、新規出店や店舗改装に係る工事代金の支払い及び法人税等の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は385億38百万円(同379億38百万円)となり、前連結会計年度末と比べ5億99百万円増加しました。これは主に、新規出店や店舗改装により建物及び構築物が6億61百万円増加したことによるものです。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は176億74百万円(同184億16百万円)となり、前連結会計年度末と比べ7億41百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が9億56百万円減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は39億33百万円(同41億17百万円)となり、前連結会計年度末と比べ1億83百万円減少しました。これは主に、借入金の返済により長期借入金が3億15百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は292億97百万円(同292億65百万円)となり、前連結会計年度末と比べ31百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の増加によるものであり、この結果、自己資本比率は57.5%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億9百万円減少し、当連結会計年度末は45億93百万円（前連結会計年度比25.9%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は18億84百万円となり、前連結会計年度に比べ12億87百万円減少しました。これは主に、法人税等の支払額が14億84百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は34億37百万円となりました（前連結会計年度は投資活動の結果得られた資金が6億91百万円）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が35億66百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は57百万円となり、前連結会計年度に比べ31億18百万円減少しました。これは主に、短期借入金の純増減額が9億70百万円の増加となったことや、長期借入金の返済による支出が3億65百万円あったこと、長期借入金の借入による収入がなかったこと（前連結会計年度は6億円の収入があった）によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期 平成27年2月期	第54期 平成28年2月期	第55期 平成29年2月期	第56期 平成30年2月期
自己資本比率(%)	52.2	54.0	56.5	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	35.0	34.5	38.1	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	2.5	1.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	133.7	98.5	145.8	122.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の成長と収益力向上が株主の皆様の利益に結びつくものと考えております。この方針に基づき、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元を努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり年間33円（うち中間配当1株当たり16円50銭は実施済み）を予定しており、次期の配当金につきましても、1株当たり年間33円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店活性化のための改装投資に充てるとともに、情報関連・人材育成等の投資に活用し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,827	5,052
受取手形及び売掛金	629	666
商品及び製品	4,502	4,598
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	88	92
繰延税金資産	472	409
その他	1,340	1,550
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	13,861	12,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,213	45,225
減価償却累計額	△27,333	△28,684
建物及び構築物（純額）	15,880	16,541
土地	14,488	14,453
リース資産	2,548	2,551
減価償却累計額	△1,930	△1,896
リース資産（純額）	618	654
建設仮勘定	246	194
その他	3,775	4,405
減価償却累計額	△2,553	△2,966
その他（純額）	1,222	1,439
有形固定資産合計	32,456	33,284
無形固定資産		
借地権	1,006	1,027
リース資産	105	76
のれん	220	110
その他	670	550
無形固定資産合計	2,002	1,764
投資その他の資産		
投資有価証券	506	501
長期貸付金	17	17
保険積立金	65	67
敷金及び保証金	1,532	1,463
繰延税金資産	1,311	1,407
その他	51	36
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	3,479	3,489
固定資産合計	37,938	38,538
資産合計	51,799	50,906

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,129	6,837
短期借入金	3,300	4,270
1年内返済予定の長期借入金	365	315
未払金	3,196	2,892
リース債務	301	247
未払法人税等	1,059	103
未払消費税等	219	158
賞与引当金	331	328
役員賞与引当金	11	10
ポイント引当金	679	712
商品券回収損失引当金	75	77
その他	1,747	1,721
流動負債合計	18,416	17,674
固定負債		
長期借入金	853	537
リース債務	433	506
退職給付に係る負債	699	698
資産除去債務	1,066	1,137
その他	1,065	1,052
固定負債合計	4,117	3,933
負債合計	22,533	21,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,205	2,206
利益剰余金	24,679	24,709
自己株式	△83	△82
株主資本合計	29,190	29,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	43
退職給付に係る調整累計額	4	7
その他の包括利益累計額合計	52	51
新株予約権	23	24
純資産合計	29,265	29,297
負債純資産合計	51,799	50,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	114,111	114,303
売上原価	82,463	82,404
売上総利益	31,647	31,899
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,338	2,317
役員報酬	178	164
給料及び手当	10,445	10,928
従業員賞与	873	873
賞与引当金繰入額	325	322
役員賞与引当金繰入額	11	10
ポイント引当金繰入額	679	712
退職給付費用	129	126
法定福利費	1,448	1,505
福利厚生費	221	230
租税公課	734	797
地代家賃	1,811	1,805
リース料	26	26
光熱費	2,206	2,221
店舗管理費	3,655	3,637
減価償却費	2,421	2,582
のれん償却額	110	110
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	2,476	2,366
販売費及び一般管理費合計	30,095	30,740
営業利益	1,551	1,159
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	11	11
データ提供料	10	11
未回収商品券受入益	38	41
その他	66	53
営業外収益合計	130	122
営業外費用		
支払利息	21	15
商品券回収損失引当金繰入額	27	31
その他	7	3
営業外費用合計	56	50
経常利益	1,625	1,231

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	2,249	57
特別利益合計	2,249	57
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	106	29
減損損失	1,108	375
特別損失合計	1,215	404
税金等調整前当期純利益	2,659	884
法人税、住民税及び事業税	1,427	528
法人税等調整額	△129	△33
法人税等合計	1,297	495
当期純利益	1,361	389
親会社株主に帰属する当期純利益	1,361	389

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,361	389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△4
退職給付に係る調整額	19	3
その他の包括利益合計	71	△0
包括利益	1,432	388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,432	388
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,205	23,677	△87	28,183
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する当期純利益			1,361		1,361
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		3	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	1,002	3	1,006
当期末残高	2,388	2,205	24,679	△83	29,190

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	△14	△19	23	28,188
当期変動額					
剰余金の配当					△359
親会社株主に帰属する当期純利益					1,361
自己株式の取得					△0
自己株式の処分				△4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	19	71	3	74
当期変動額合計	52	19	71	△0	1,076
当期末残高	47	4	52	23	29,265

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,388	2,205	24,679	△83	29,190
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する当期純利益			389		389
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	29	1	31
当期末残高	2,388	2,206	24,709	△82	29,221

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47	4	52	23	29,265
当期変動額					
剰余金の配当					△359
親会社株主に帰属する当期純利益					389
自己株式の取得					△0
自己株式の処分				△1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	3	△0	3	2
当期変動額合計	△4	3	△0	1	31
当期末残高	43	7	51	24	29,297

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,659	884
減価償却費	2,514	2,670
のれん償却額	110	110
減損損失	1,108	375
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△9	△0
ポイント引当金の増減額（△は減少）	45	33
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	△3
商品券回収損失引当金の増減額（△は減少）	△2	2
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△21	△1
受取利息及び受取配当金	△15	△14
支払利息	21	15
有形固定資産売却益	△2,249	△57
有形固定資産除却損	106	29
有形固定資産売却損	0	—
売上債権の増減額（△は増加）	195	△36
たな卸資産の増減額（△は増加）	△237	△99
仕入債務の増減額（△は減少）	△152	△292
未払消費税等の増減額（△は減少）	36	△36
その他の流動資産の増減額（△は増加）	102	△207
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△179	△27
その他	28	32
小計	4,054	3,373
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△21	△15
法人税等の支払額	△872	△1,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,172	1,884

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△194	166
有価証券の取得による支出	—	△3
有形固定資産の取得による支出	△2,354	△3,566
有形固定資産の売却による収入	3,286	68
その他の無形固定資産の取得による支出	△72	△157
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△25	△9
敷金及び保証金の回収による収入	53	81
保険積立金の積立による支出	△7	△7
保険積立金の払戻による収入	5	5
資産除去債務の履行による支出	—	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	691	△3,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,100	970
長期借入金の返済による支出	△859	△365
長期借入金の借入による収入	600	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△359	△359
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△456	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,175	△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	688	△1,609
現金及び現金同等物の期首残高	5,513	6,202
現金及び現金同等物の期末残高	6,202	4,593

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社・・・3社

株ヤマザワ薬品
よねや商事株
株サンコー食品

（2）非連結子会社・・・2社

株粧苑ヤマザワ
株ヤマザワ保険サービス

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社2社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社（株横手エス・シー）はいずれも小規模であり、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

イ 商品

（店舗）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（生鮮センター及びドライセンター）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ 原材料・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
- 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金
- ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 商品券回収損失引当金
- 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、過去の回収実績に基づき、将来の回収見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
- 過去勤務費用については、その発生時に費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
- 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券(株式)	68百万円	68百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	24百万円	23百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
固定負債その他	46百万円	41百万円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
当座貸越極度額の総額	11,500百万円	11,500百万円
借入実行残高	3,300	4,270
差引額	8,200	7,230

（連結損益計算書関係）

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
土地	2,249百万円	57百万円
有形固定資産その他	—	0
計	2,249	57

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	59百万円	23百万円
有形固定資産その他	2	5
借地権	20	—
撤去費用	23	—
計	106	29

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

場所	用途	種類
ヤマザワ上山店 (山形県上山市) 他35店	店舗	土地及び建物等
遊休資産 (秋田県横手市) 他1件	遊休資産	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,108百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）

場所	用途	種類
ヤマザワ新庄宮内店 (山形県新庄市) 他13店	店舗	土地及び建物等
賃貸不動産及び遊休資産 (秋田県横手市) 他2件	賃貸不動産及び遊休資産	土地及び建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、賃貸不動産及び遊休資産及び売却予定資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び賃貸不動産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（375百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については、原則として不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	67百万円	△6百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	67	△6
税効果額	△15	1
その他有価証券評価差額金	52	△4
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3	5
組替調整額	24	△0
税効果調整前	28	5
税効果額	△9	△1
退職給付に係る調整額	19	3
その他の包括利益合計	71	△0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式（注）	76,730	132	3,460	73,402
合計	76,730	132	3,460	73,402

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少3,460株は、ストック・オプションの行使による減少3,380株、単元未満株式の売渡しによる減少80株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	23
合計		—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	179	16円50銭	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	179	16円50銭	平成28年8月31日	平成28年11月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	179	利益剰余金	16円50銭	平成29年2月28日	平成29年5月29日

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,960,825	—	—	10,960,825
合計	10,960,825	—	—	10,960,825
自己株式				
普通株式（注）	73,402	84	1,440	72,046
合計	73,402	84	1,440	72,046

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少1,440株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	24
合計		—	—	—	—	—	24

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	179	16円50銭	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金
平成29年9月26日 取締役会	普通株式	179	16円50銭	平成29年8月31日	平成29年11月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	179	利益剰余金	16円50銭	平成30年2月28日	平成30年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
現金及び預金勘定	6,827百万円	5,052百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△624	△458
現金及び現金同等物	6,202	4,593

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品・提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、事業活動は国内においてのみ行っております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした販売する商品・提供するサービス別の事業セグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ドラッグストア事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、食料品の販売等を主体としたスーパーマーケット業態のチェーンストアを展開しており、「ドラッグストア事業」は、医薬品、化粧品の販売等を主体としたドラッグストア業態のチェーンストア及び調剤薬局の経営を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	100,744	13,354	114,098	12	114,111	—	114,111
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	911	0	911	4,671	5,582	△5,582	—
計	101,655	13,354	115,009	4,683	119,693	△5,582	114,111
セグメント利益	1,384	△14	1,369	289	1,659	△107	1,551
セグメント資産	45,630	3,585	49,216	2,583	51,799	—	51,799
セグメント負債	19,163	2,999	22,162	371	22,533	—	22,533
その他の項目							
減価償却費	2,207	190	2,397	116	2,514	—	2,514
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,270	145	3,415	50	3,466	—	3,466

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜及び日配商品を開発製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、内部取引の消去2百万円、のれん償却額△110百万円によるものです。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事 業	ドラッグ ストア 事 業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	100,646	13,644	114,290	13	114,303	—	114,303
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	974	0	974	4,483	5,458	△5,458	—
計	101,620	13,644	115,265	4,496	119,762	△5,458	114,303
セグメント利益	1,017	87	1,105	135	1,240	△80	1,159
セグメント資産	44,539	3,720	48,259	2,646	50,906	—	50,906
セグメント負債	18,207	3,069	21,276	331	21,608	—	21,608
その他の項目							
減価償却費	2,401	161	2,562	107	2,670	—	2,670
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,777	137	3,915	104	4,019	—	4,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜及び日配商品を
開発製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、内部取引の消去29百万円、のれん償却額△110百万円によるもので
す。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありま
せん。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、また、海外売上高がないため、該当事項はありま
せん。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	1,042	66	—	1,108

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	366	9	—	375

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
当期償却額	110	—	—	110
当期末残高	220	—	—	220

当連結会計年度(自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
当期償却額	110	—	—	110
当期末残高	110	—	—	110

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	2,685円88銭	2,688円36銭
1株当たり当期純利益金額	125円04銭	35円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	124円82銭	35円67銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,361	389
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,361	389
期中平均株式数 (株)	10,886,594	10,888,491
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	19,873	18,477
(うち新株予約権)	(19,873)	(18,477)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。